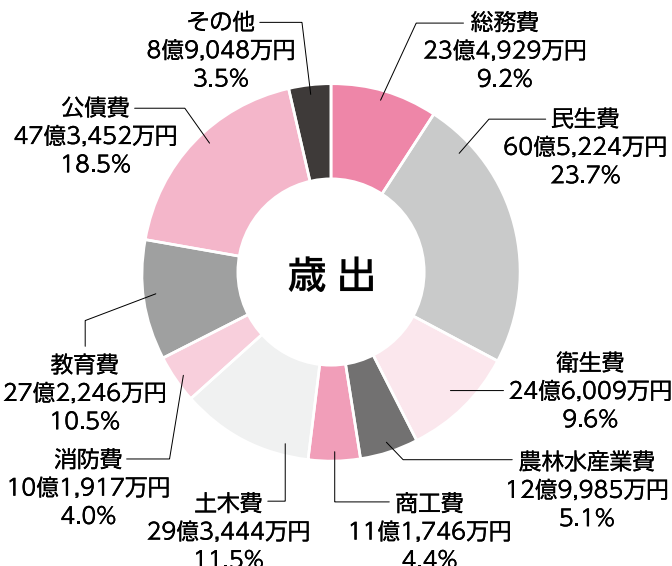
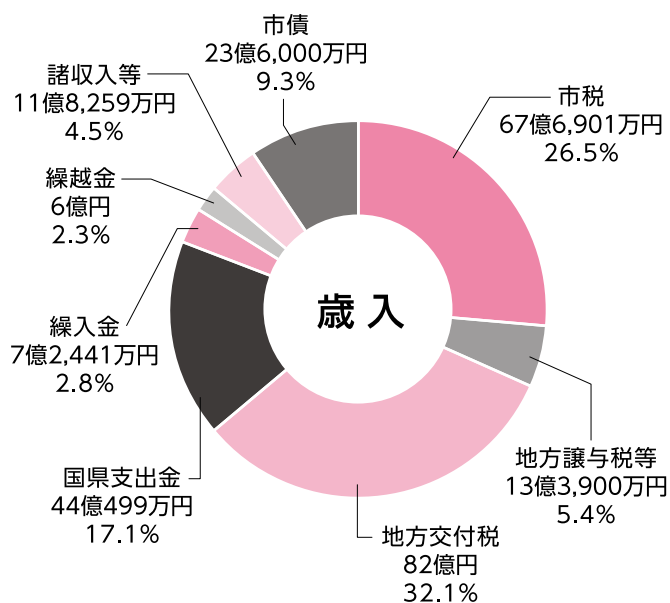


令和4年度

当初予算

一般会計
255億8,000万円

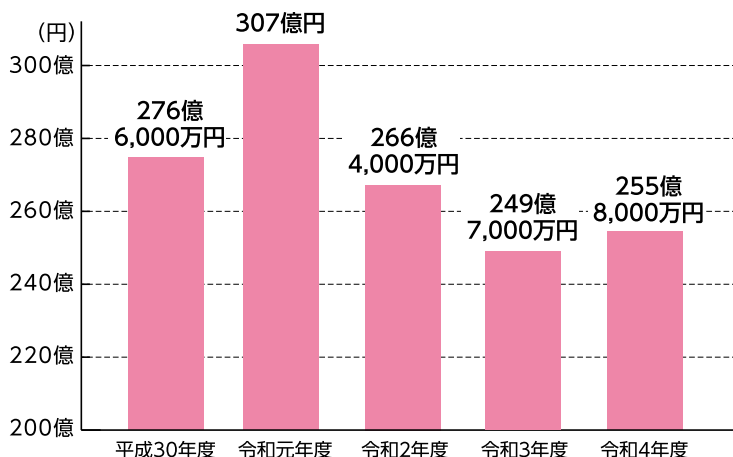
令和4年度の一般会計予算の総額は、255億8,000万円で、前年度と比べて6億1,000万円の増額となりました。主に公債費や災害復旧費の増によるものです。



- ▶ 市税は、法人市民税の堅調な収入により、市税全体で5,422万円の増額を見込みました。
- ▶ 歳入の32.1%を占める地方交付税は、公債費に係る措置額の増を見込んだため、地方交付税自体では6億円の増額を見込みました。
- ▶ 国県支出金は新型コロナウイルスワクチンの接種に係る負担金等が大幅な減となりましたが、災害復旧の補助金等や新型コロナウイルス感染症に対応するための交付金の増を見込んだため、全体では2億3,240万円の増額を見込みました。
- ▶ 繰入金は、市債を繰上償還するための財源である減債基金からの繰入金の増等により、2億3,329万円の増額を見込みました。令和4年度末の一般会計基金残高は、4億1,994万円減少し、64億5,889万円となる見込みです。

- ▶ 教育費は、1億4,511万円の増額になりました。主な要因は、青海中学校改修事業の増額及び田沢小学校の空調設備更新によるものです。
- ▶ その他のうち、災害復旧費は、3億452万円の増額となりました。主な要因は、来海沢地区地すべり災害の復旧事業費の増額によるものです。
- ▶ 市債の返済費用である公債費は、主にごみ処理施設に係る市債の元金償還が始まったため3億9,691万円増額しました。借入額が返済額を下回ったので、令和4年度末時点での市債残高は、前年度末時点と比べて22億2,142万円減少し、392億8,227万円となる見込みです。

一般会計当初予算額の推移



特別会計と企業会計の状況

特別会計		110億4,630万円
国民健康保険事業		38億6,760万円
国民健康保険診療所		2億1,140万円
後期高齢者医療		12億1,810万円
介護保険事業		56億5,760万円
有線テレビ事業		9,160万円
企業会計		76億8,260万円
ガス事業		15億5,960万円
水道事業		9億9,130万円
簡易水道事業		5億8,570万円
下水道事業		45億4,600万円